

平成 25 年 3 月 21 日

【照会先】

大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室	
縦断調査管理官	越路 幹男
ユーホート分析専門官	福田 節也 (内線 7550)
成年者縦断統計第一係長	小池 康浩 (内線 7592)
(代表電話)	03(5253)1111
(直通電話)	03(3595)2322

21 世紀出生児縦断調査及び 21 世紀成年者縦断調査 特別報告書（10 年分のデータより）の概況

目 次

本概況について	1 頁
調査の概要	
1 21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）	2
2 21 世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	2
結果の概要	
1 若者の雇用実態と結婚・出生に対する意欲	3
2 2000 年代における結婚の要因	4
3 結婚から第 1 子出生への移行要因	5
4 第 2 子出生とワークライフバランス	6
5 希望子ども数の実現要因	7
参考	9
用語の定義	19

この結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス（http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/）

本概況について

1 はじめに

調査開始から10年分のデータの蓄積を経た「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」、「21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」を用いて、同一個人を追跡する縦断調査の特性を活かし、2000年代以降における若者を中心とした就業、結婚、出産における行動の変化や政策の効果についての因果推論的分析を国立社会保障・人口問題研究所等の協力を得て作成した。

本概況については、「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告書」から抜粋して作成したものであり、結果の概要「4 第2子出生とワークライフバランス」については、「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」、それ以外については、「21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）」を使用した。

2 留意事項

(1) 表記について

本概況は、多変量解析の手法を使った分析を中心に構成されており、図表の数値については、原則として、統計的有意水準（信頼性）について危険率が5%以内のもののみ表示している。各図の詳細な数値等については、9頁以降の参考に掲載している。

なお、図中の星印については、統計的有意水準を表している。

凡例については、以下のとおりである。

***	1%水準で有意な結果
**	5%水準で有意な結果

(2) 相対確率について

結果の概要に掲載されている「相対確率」は、参考に掲載している「ハザード比」を百分率にした値を指す。「ハザード比」は、当該グループにおける結婚や出生などのハザード確率（ある特定の出来事が起きる可能性がある者に対する、その出来事が発生する確率）が、基準となるグループより何倍高いのか（あるいは低いのか）を表しており、それを百分率にした相対確率では何%高いのか（あるいは低いのか）を表している。

※分析手法等の詳細な内容については、「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告書」を参照されたい。

調 査 の 概 要

1 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）

(1) 調査の目的

この調査は、同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査として、平成13年度から実施している統計調査であり、21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策、子どもの健全育成等の施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の対象

全国の2001年（平成13年）1月10日から同月17日の間及び同年7月10日から同月17日の間に出生した子を対象とし、厚生労働省が人口動態調査の出生票を基に調査客体を抽出した。双子、三つ子についてもそれぞれの子を対象としている。

(3) 調査の時期

第6回調査まで：1月生まれはその年の8月1日、7月生まれは翌年の2月1日

第7回調査以降：1月生まれはその年の1月18日、7月生まれはその年の7月18日

(4) 調査の事項

母の就業状況、子どもと一緒に過ごす時間、子どもを育てていて負担に思うことや悩み、子どもを育てていてよかったと思うこと、子育て費用、就寝時間、習い事等の状況等

(5) 調査の方法

調査票の配布及び回収は郵送により行った。

2 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）

(1) 調査の目的

この調査は、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成14年を初年として実施しているものである。

(2) 調査の対象

平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女（及びその配偶者）を対象とし、厚生労働省が国民生活基礎調査を基に調査客体を抽出した。

(3) 調査の時期

毎年1回（原則、11月の第一水曜日）

(4) 調査票の種類等

(ア) 男性票、(イ) 女性票

平成14年10月末時点で20～34歳であった男女が記入

(ウ) 配偶者票（男性用）、(エ) 配偶者票（女性用）

① 第1回調査時点で男性票、女性票の配偶者で、年齢が19歳以下、35歳以上であった者が記入

② 第2回調査以降、男性票、女性票の対象者の、新たな配偶者となった者が記入

(5) 調査の事項

仕事の有無、就業形態、子ども観、配偶者の有無、家事・育児時間、親との同居の有無、前年の所得、仕事と子育ての両立支援制度の状況等

(6) 調査の方法

第8回調査までは、調査員による配布・回収、第9回調査以降は郵送により行った。

結果の概要

以下の分析は、多変量解析の手法により、年齢や就業形態などといった諸要因を調整した結果となっている（図9を除く）。各分析の詳細は、9頁以降の参考を参照すること。

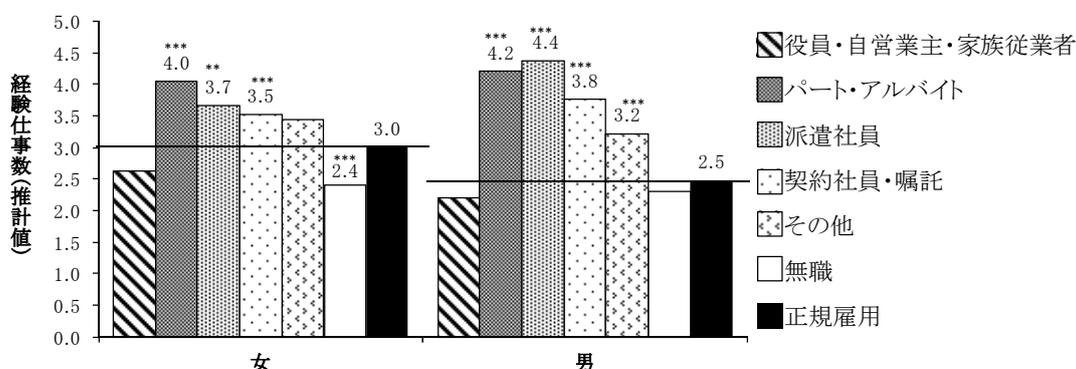
1 若者の雇用実態と結婚・出生に対する意欲

(1) 学校卒業直後の就業形態とその後の仕事の状況

学卒直後の就業形態がパート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託だった場合、正規雇用の者に比べ、男女ともその後に経験する仕事数が多い

未婚男女の学校卒業直後の就業形態とその後の経験仕事数について、正規雇用の者を基準としてみると、男女ともに、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託だった場合、その後に経験する仕事数が多くなっている。（図1）

図1 学校卒業直後の就業形態とその後の仕事経験数の関係



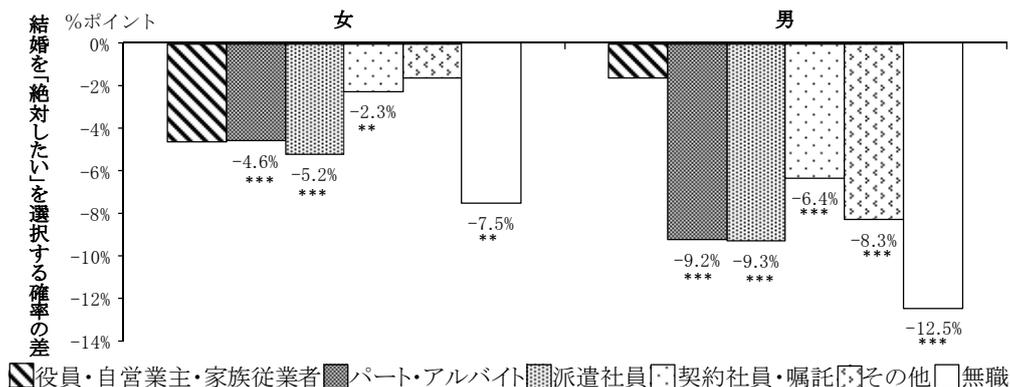
注：詳細は参考1-1参照

(2) 就業形態と結婚意欲

就業形態が無職、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託では、正規雇用の者に比べ、男女とも結婚を「絶対したい」と思う者が少ない

未婚男女について、前年の就業形態が正規雇用の者を基準として、翌年に結婚を「絶対したい」と回答する確率の差をみると、男女ともに、無職の者が最も低く、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託も低くなっている。（図2）

図2 就業形態と結婚意欲の関係



注：詳細は参考1-2参照

2 2000年代における結婚の要因

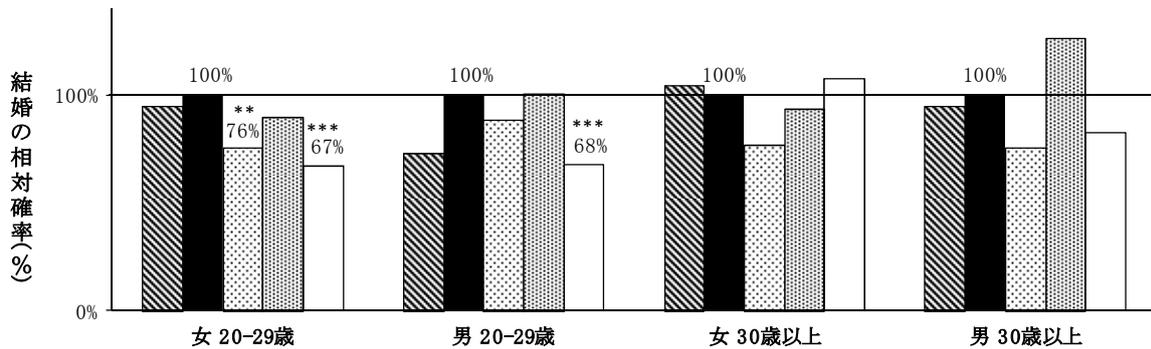
(1) 学校卒業直後の就業形態と結婚行動

学卒直後の就業形態が無職だった場合、正規雇用の者に比べ男女とも20-29歳では結婚が起きにくい

学校卒業直後の就業形態と結婚について、正規雇用であった者を基準として、性、年齢階級別にみると、男女とも無職であった場合に20-29歳の結婚確率が低くなっている。また、女性では、パート・アルバイトであった場合に20-29歳の結婚確率が低くなっている。(図3)

図3 学校卒業直後の就業形態と結婚の関係

▨役員・自営業・家族従業・内職 ■正規雇用 □パート・アルバイト ▩派遣社員・契約社員・嘱託 □無職



注：詳細は参考2-1参照

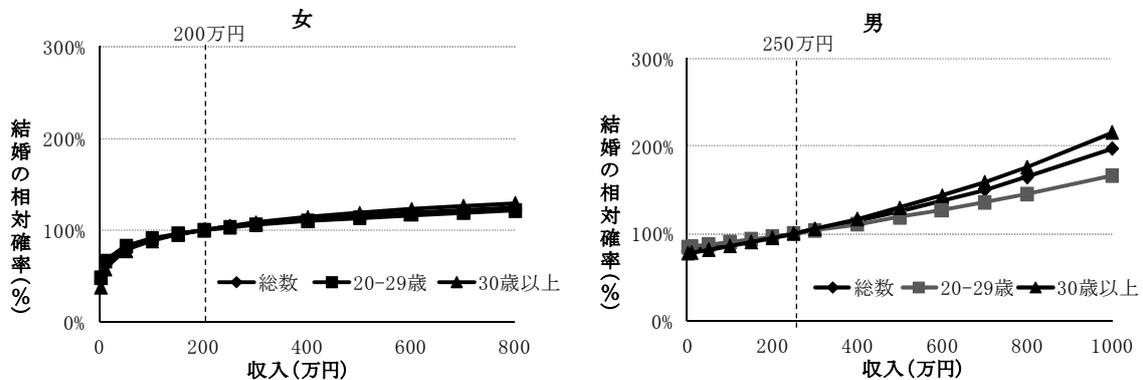
(2) 個人の経済状況と結婚行動

男女とも、収入が高くなるほど結婚しやすい、特に男性の30歳以上で顕著

前年の収入が女性で200万円、男性で250万円の者が結婚する確率をそれぞれ100%として、収入と結婚の関係を見ると、男性は収入が高いほど、結婚する確率が高くなっている。また、年齢階級別にみると、20-29歳より30歳以上でその傾向が強くなっている。

女性も収入とともに、結婚確率は高くなるが、その上昇幅は緩やかであり、年齢による差は小さくなっている。(図4)

図4 前年の収入と結婚の関係



- 注：1) 収入については、線形、二次関数、自然対数によるあてはめを検討し、最もデータにあてはまりの良いものを用いた。分析サンプルにおける収入の最大値は、女性では800万円、男性では1000万円
 2) 収入の影響については、男性の20-29歳では10%水準で有意
 3) 詳細は参考2-2参照

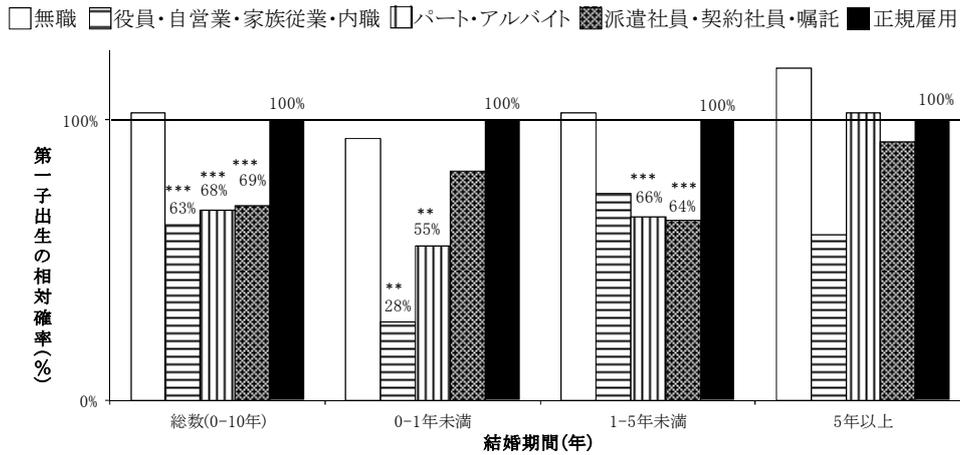
3 結婚から第1子出生への移行要因

(1) 妻の就業形態と第1子出生

妻の就業形態がパート・アルバイトや派遣社員・契約社員・嘱託では、正規雇用の者に比べ、第1子出生が起きにくい

妻の就業形態と第1子出生確率について、結婚期間別に、正規雇用である者を基準としてみると、結婚期間が0-10年、1-5年未満の場合に、パート・アルバイト、派遣社員・契約社員・嘱託で第1子出生確率が低くなっている。また、役員・自営業・家族従業・内職では、0-10年、0-1年未満で第1子出生確率が低くなっている。(図5)

図5 結婚期間別にみた妻の就業形態と第1子出生の関係



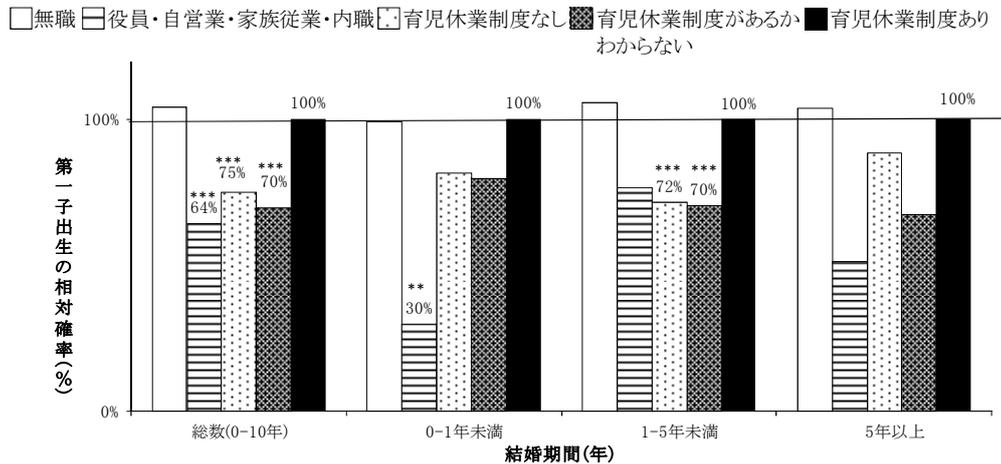
注：詳細は参考3-1参照

(2) 妻の職場での育児休業制度と第1子出生

妻の職場で育児休業制度がない又は育児休業制度があるかわからないと答えた者は、育児休業制度があると答えた者に比べ、第1子出生が起きにくい

妻の職場での育児休業制度の状況と第1子出生確率について、結婚期間別に、育児休業制度が^{あり}の者を基準としてみると、結婚期間が0-10年、1-5年未満の場合に、育児休業制度なし又は育児休業制度があるかわからないと答えた者の第1子出生確率が低くなっている。また、役員・自営業・家族従業・内職では、0-10年、0-1年未満で第1子出生確率が低くなっている。(図6)

図6 結婚期間別にみた妻の職場での育児休業制度の有無と第1子出生の関係



注：詳細は参考3-2参照

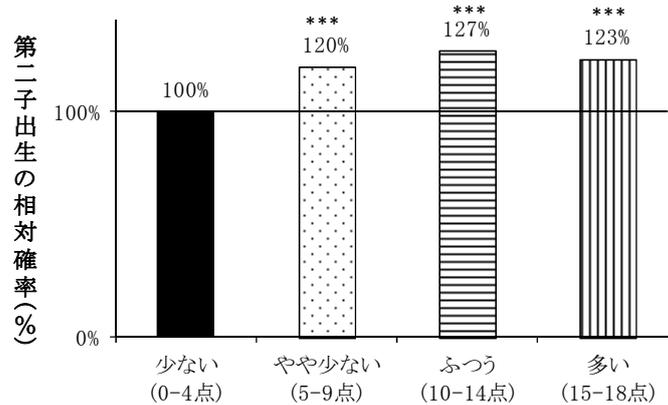
4 第2子出生とワークライフバランス

(1) 夫の育児参加と第2子出生

第1子出生後に夫の育児参加が多いほど第2子出生が起きやすい傾向

第2子出生確率について、第1子出生後に夫の育児頻度が「少ない(0-4点)」者を100%としてみると、夫の育児頻度が多くなるほど、第2子出生確率が高い傾向となっている。(図7)

図7 夫の育児頻度と第2子出生の関係



注：詳細は参考4参照

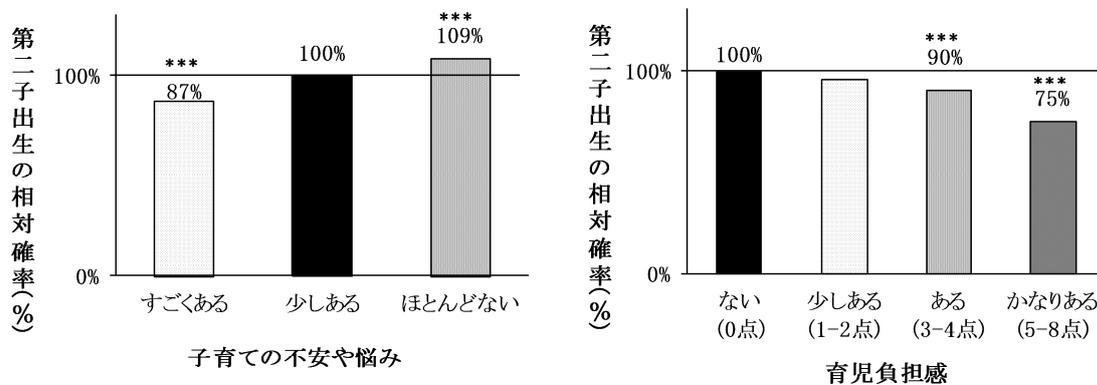
(2) 妻の育児不安・育児負担と第2子出生

第1子出生後に妻の子育ての不安や悩み・育児負担感が大きいほど第2子出生が起きにくい

第2子出生確率について、第1子出生後に、子育ての不安や悩みが「少しある」と回答した女性を100%としてみると、「すごくある」と回答した女性で低く、「ほとんどない」と回答した女性で第2子出生確率が高くなっている。

また、第2子出生確率について、育児負担感が「ない(0点)」と回答した女性を100%としてみると、育児負担感が高い女性ほど低い傾向にある。特に、育児の負担感が「かなりある(5-8点)」と回答した者は、第2子出生確率が低くなっている。(図8)

図8 妻の子育ての不安や悩み・育児負担感と第2子出生の関係



注：詳細は参考4参照

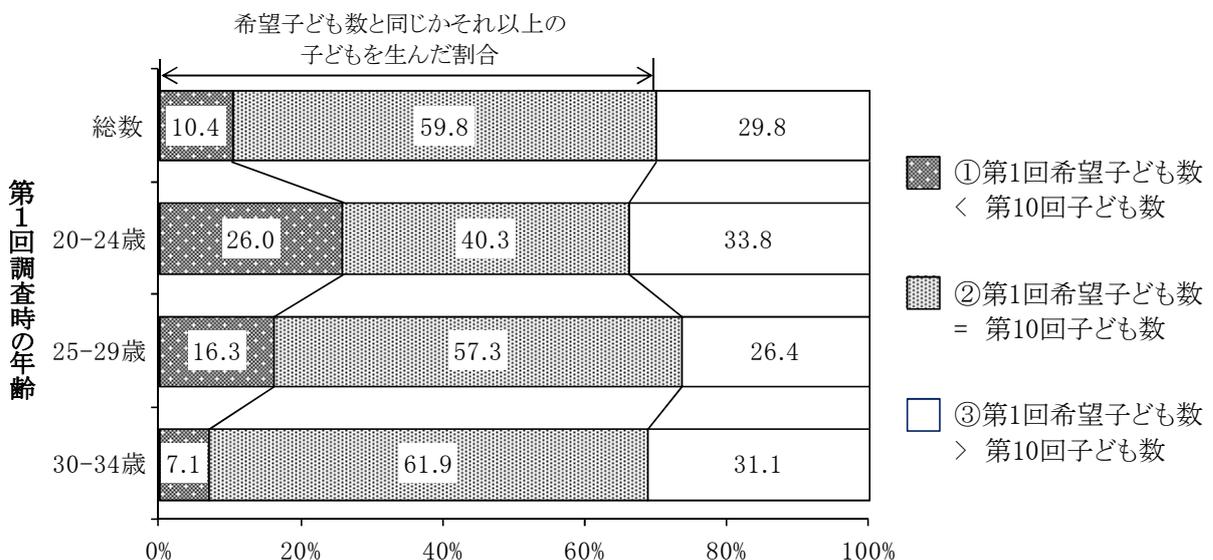
5 希望子ども数の実現要因

(1) 希望子ども数の実現過程

結婚当初の希望子ども数を実現する割合は約7割

同一の有配偶の女性について、第1回時の希望子ども数と第10回時の既存子ども数との差をもとに、①希望よりも多くの子どもを持ったグループ、②希望と同じ数の子どもを持ったグループ、③希望よりも少ない子ども数に留まったグループそれぞれに分けてみると、第1回調査時に20-24歳の女性では、他の年齢階級と比べ、希望よりも多くの子どもをもつ傾向がみられるが、どの年齢グループにおいても、7割程度の女性が希望子ども数と同じか、それ以上の子どもを生んでいる。(図9)

図9 有配偶継続女性の希望子ども数の実現状況



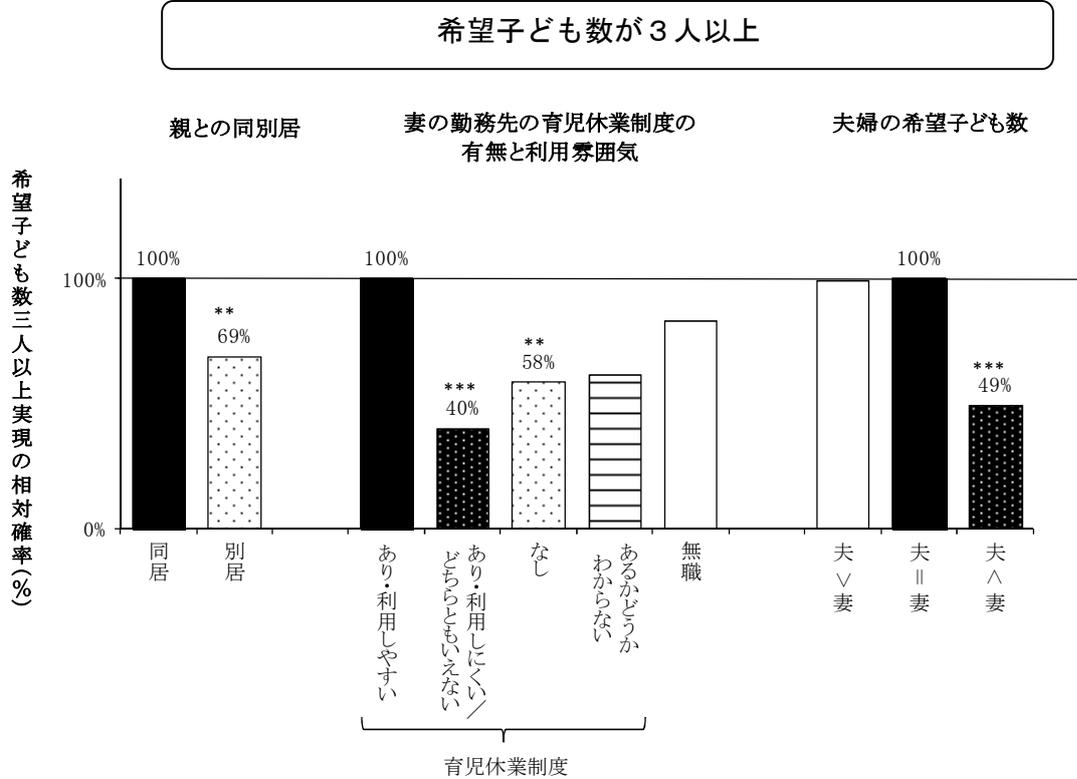
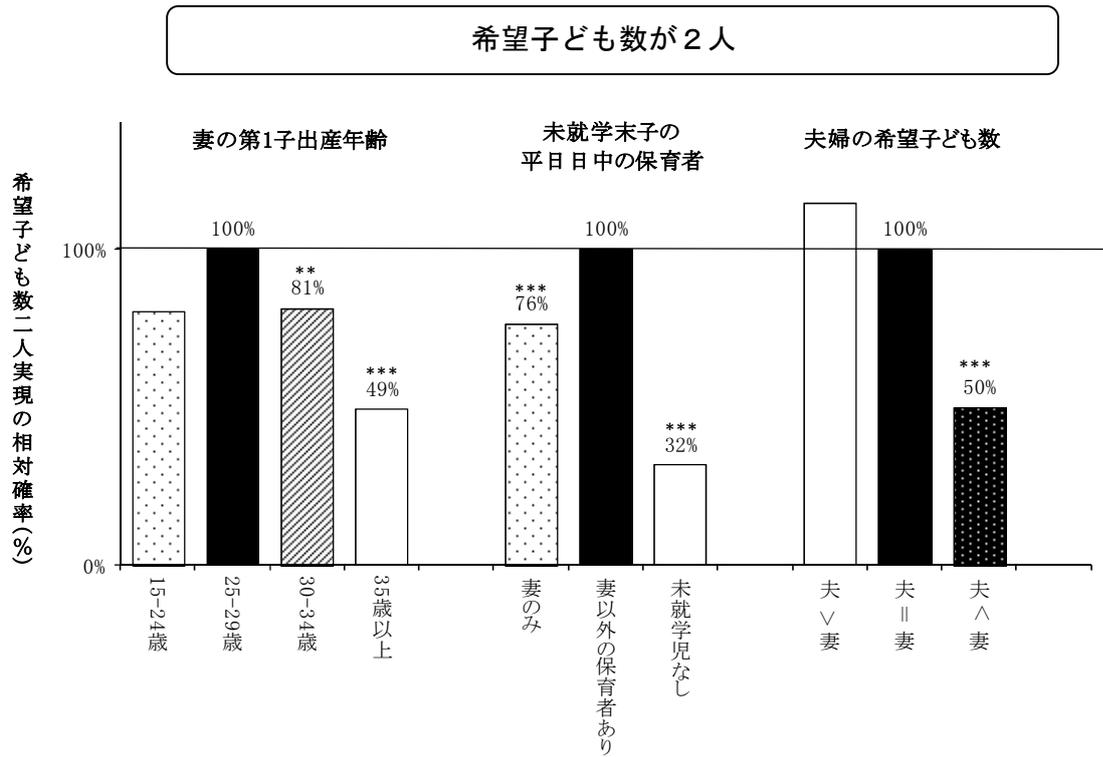
(2) 希望子ども数の実現されない主な要因

- ・ 希望子ども数が2人あるいは3人以上で共通
夫の希望子ども数が妻より少ない
- ・ 希望子ども数が2人
妻の第1子出産年齢が高い、平日日中の保育者が妻のみ
- ・ 希望子ども数が3人以上
親と同居していない、妻の勤務先に育児休業制度があるが利用しにくい又はどちらともいえない、育児休業制度がない

希望子ども数が2人以上である妻について、希望子ども数が2人と3人以上のグループに分けて、希望子ども数の実現まであと一人となった夫婦の希望子ども数の実現に関連する要因をみると、希望子ども数が2人あるいは3人以上では、夫の希望子ども数が妻より少ない場合に、実現確率が低くなっている。

さらに、希望子ども数が2人では、妻の第1子出産年齢が高い、平日の日中の保育者が妻のみ、3人以上では、親と同居をしていない、妻の勤務先に育児休業制度があるが利用しにくい又はどちらともいえない、育児休業制度がない場合に、それぞれ実現確率が低くなっている。(図10)

図10 妻の希望子ども数別にみた主な要因



注：1) 別居には死別を含む
2) 詳細は参考5参照

参 考

参考 1-1 図 1 関係

ポアソン回帰モデルによる経験仕事数の要因分析

説明変数	女	男
学校卒業直後の就業形態(基準:正規雇用)		
役員・自営業主・家族従業者	-0.133	-0.117
パート・アルバイト	0.299 ***	0.528 ***
派遣社員	0.201 **	0.568 ***
契約社員・嘱託	0.162 ***	0.419 ***
その他	0.137 *	0.263 ***
無職	-0.216 ***	-0.072
学校卒業時点からの経過年数(二重対数値)	1.000	1.000
未婚ダミー	-0.008	0.138 ***
定数項	0.092 ***	-0.259 ***
観測値数	4530	3467

* p<.1; ** p<.05; *** p<.01

注: 第1回調査から第10回調査まで連続して回答した者のうち、第10回調査の時点で30歳以上だった者を対象

学校卒業時点からの経過年数は二重対数化した値

「無職」は、学校卒業後1年間以上何の職にも就かなかった者

「未婚ダミー」は、第10回調査時点で未婚だった場合に1の値をとるダミー変数

就業形態の「その他」には「内職」を含む

学歴は、最後に卒業した学校による分類

【経験仕事数の計算方法について】

図1では、暴露期間（exposure time）を仮定したポアソン回帰モデルによって経験仕事数を計算した。暴露期間を仮定したポアソン回帰モデルでは、個人*i*の期間*t*までにおけるイベント発生数の期待値 $u_i t_i$ は、以下の式によって表される。

$$u_i t_i = \exp(\beta_0 + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 \cdots + \beta_n X_n) \times t_i$$

β_0 ：定数、 β_n ：変数 X_n の係数、 t_i ：暴露期間

図1では、上記の式を用いて、未婚者の各就業形態における経験仕事数の期待値を算出した。期待値の算出にあたり、暴露期間 t_i には、女性は15.7年、男性は16.3年の自然対数値をそれぞれ用いた。これらの値は、分析サンプル中における未婚男女の学校卒業時からの経過年数の平均値である。

その結果、未婚男女の各就業形態における経験仕事数の期待値は以下となった。

	女	男
役員・自営業主・家族従業者	2.6	2.2
パート・アルバイト	4.0	4.2
派遣社員	3.7	4.4
契約社員・嘱託	3.5	3.8
その他	3.4	3.2
無職	2.4	2.3
正規雇用	3.0	2.5

参考1-2 図2関係

2段階順序ロジット・モデルによる結婚意欲の要因分析

説明変数	女	男
就業形態(基準:正規雇用)		
役員・自営業主・家族従業者	-0.046 *	-0.016
パート・アルバイト	-0.046 ***	-0.092 ***
派遣社員	-0.052 ***	-0.093 ***
契約社員・嘱託	-0.023 **	-0.064 ***
その他	-0.016	-0.083 ***
無職	-0.075 **	-0.125 ***
学歴(基準:中学卒)		
高校	0.172 ***	0.092 ***
短大・高専	0.217 ***	0.125 ***
大学・大学院	0.229 ***	0.154 ***
逆ミルズ比	-0.095 **	0.019
時点ダミー	Yes	Yes
年齢ダミー	Yes	Yes
定数 1	-3.385	-3.317
定数 2	-1.944	-1.937
定数 3	-0.358	-0.167
定数 4	1.291	1.572
未婚選択関数		
就業形態(基準:正規雇用)		
役員・自営業主・家族従業者	-0.272 ***	-0.106 ***
パート・アルバイト	-0.257 ***	0.447 ***
派遣社員	0.079 ***	0.303 ***
契約社員・嘱託	-0.021 *	0.248 ***
その他	-0.226 ***	0.179 ***
無職	-0.420 ***	0.457 ***
学歴(基準:中学卒)		
高校	-0.059 ***	0.081 ***
短大・高専	0.018	0.165 ***
大学・大学院	0.120 ***	0.153 ***
死別		
父	-0.088 ***	-0.112 ***
母	-0.042 ***	-0.135 ***
時点ダミー	Yes	Yes
年齢ダミー	Yes	Yes
観測値数	45565	42237

* p<.1; ** p<.05; *** p<.01

注: 限界効果を表示(順序ロジットについては、「絶対したい」を選ぶ確率)

定数1~4については、係数を表示

就業形態の「その他」には「内職」を含む

学歴は、最後に卒業した学校による分類

「時点ダミー」は、各調査年に回答した場合に1の値をとるダミー変数

「年齢ダミー」は、18歳から43歳まで各年齢の場合に1の値をとるダミー変数

参考2-1 図3関係

離散時間 complementary log-log モデルによる結婚のハザード比：
学校卒業直後の就業状況を用いたモデル

説明変数	女			男		
	総数 exp(b)	20-29歳 exp(b)	30歳以上 exp(b)	総数 exp(b)	20-29歳 exp(b)	30歳以上 exp(b)
年齢スプライン(基準:24歳)						
20-24歳	1.26 **	1.24 **	・	1.28 **	1.27 **	・
25-29歳	1.04	1.06	・	1.02	1.03	・
30-34歳	0.91 **	・	0.97	0.95	・	0.98
35歳以上	0.87 *	・	0.85 **	0.88 **	・	0.87 **
学歴(基準:中学校・高校)						
短大・高専・専門学校	0.76	0.82	2.65 ***	0.56 **	0.60 **	1.32
大学・大学院	0.79	0.79	1.87 **	0.58 ***	0.57 ***	1.55 *
年齢スプライン×学歴						
20-24歳×短大・高専・専門学校	1.15	1.17	・	1.04	1.07	・
20-24歳×大学・大学院	1.92 ***	1.80 ***	・	1.55 *	1.61 **	・
25-29歳×短大・高専・専門学校	1.16 ***	1.10 *	・	1.13 *	1.09	・
25-29歳×大学・大学院	1.16 ***	1.15 **	・	1.23 ***	1.24 ***	・
30-34歳×短大・高専・専門学校	0.97	・	0.83 **	1.01	・	0.94
30-34歳×大学・大学院	1.00	・	0.97	0.98	・	0.99
35歳以上×短大・高専・専門学校	1.12	・	1.19 *	0.98	・	1.01
35歳以上×大学・大学院	1.04	・	1.05	1.07	・	1.07
学校卒業直後の就業状況(基準:正規雇用)						
役員・自営業・家族従業・内職	0.98	0.94	1.04	0.82	0.73	0.95
パート・アルバイト	0.76 ***	0.76 **	0.77 *	0.83	0.88	0.75
派遣社員・契約社員・嘱託	0.91	0.90	0.94	1.12	1.01	1.26
無職	0.83 **	0.67 ***	1.07	0.75 ***	0.68 ***	0.83
就業形態(基準:正規雇用)						
役員・自営業・家族従業・内職	0.55 ***	0.43 ***	0.67	1.27 **	1.29 *	1.26 *
パート・アルバイト	0.79 ***	0.77 **	0.84	0.42 ***	0.40 ***	0.46 ***
派遣社員	0.91	0.98	0.84	0.29 ***	0.35 **	0.24 **
契約社員・嘱託	0.97	0.99	0.96	0.71 *	0.62 *	0.84
無職	0.80 **	0.93	0.63 **	0.23 ***	0.33 ***	0.13 ***
学生	0.61 **	0.46 **	0.99	0.28 ***	0.35 ***	・
親との同別居(基準:両親と同居)						
別居	1.17 **	1.35 ***	0.96	1.66 ***	1.74 ***	1.56 ***
片親と同居	0.96	1.02	0.88	0.79 **	0.83	0.76 *
第1回調査時 居住都道府県の 静態平均初婚年齢	0.86 ***	0.86 **	0.86 *	0.82 ***	0.74 ***	0.92
第1回調査時 居住市区町村の 都市規模(基準:人口15万人以上の市)						
大都市	0.96	0.89	1.08	1.06	1.14	0.98
人口15万人未満の市・郡部	1.16 **	1.07	1.32 ***	1.30 ***	1.29 **	1.32 ***
定数	0.07 ***	0.07 ***	0.06 ***	0.08 ***	0.11 ***	0.06 ***
Person-year数	24149	15177	8972	24817	13791	10928
サンプル数	4853	3959	2299	4968	3740	2754
イベント数	1427	864	563	1080	548	532
カイ2乗値	307.63	222.34	109.15	452.66	292.63	172.30
自由度	29	23	23	29	23	22

* p<.1; ** p<.05; *** p<.01

注: 第1回調査時に未婚で、初回調査より連続して2回以上回答している者について、結婚が生起するか、結婚が生起せずに調査から脱落するまでのデータを集計
学歴は、最後に卒業又は中退した学校による分類
学校卒業直後の就業状況について、学校卒業後に半年以上無職である場合に「無職」とした
親との同別居の「別居」には両親と死別、「片親と同居」には片親と死別を含む
第1回調査時居住都道府県の人口規模等は「平成13年国民生活基礎調査」時のもので、「大都市」は、13大都市(東京都区部、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)

参考2-2 図4関係

離散時間 complementary log-log モデルによる結婚のハザード比：
収入を用いたモデル

説明変数	女			男		
	総数 exp(b)	20-29歳 exp(b)	30歳以上 exp(b)	総数 exp(b)	20-29歳 exp(b)	30歳以上 exp(b)
年齢スプライン(基点:24歳)						
20-24歳	1.24 **	1.22 **	・	1.26 **	1.26 **	・
25-29歳	1.04	1.06	・	1.01	1.03	・
30-34歳	0.91 **	・	0.98	0.95	・	0.97
35歳以上	0.87 *	・	0.85 **	0.88 **	・	0.87 **
学歴(基準:中学校・高校)						
短大・高専・専門学校	0.75 *	0.80	2.53 ***	0.57 **	0.61 *	1.34
大学・大学院	0.80	0.79	1.77 *	0.61 **	0.59 **	1.50
年齢スプライン×学歴						
20-24歳×短大・高専・専門学校	1.10	1.13	・	1.02	1.05	・
20-24歳×大学・大学院	1.77 ***	1.67 **	・	1.50 *	1.57 *	・
25-29歳×短大・高専・専門学校	1.15 ***	1.10 *	・	1.13 *	1.09	・
25-29歳×大学・大学院	1.14 **	1.13 **	・	1.21 ***	1.22 ***	・
30-34歳×短大・高専・専門学校	0.96	・	0.83 **	1.00	・	0.94
30-34歳×大学・大学院	1.00	・	0.97	0.98	・	0.99
35歳以上×短大・高専・専門学校	1.12	・	1.19 *	0.98	・	1.00
35歳以上×大学・大学院	1.04	・	1.05	1.07	・	1.06
就業形態(基準:正規雇用)						
役員・自営業・家族従業・内職	0.58 ***	0.43 ***	0.76	1.25 **	1.19	1.30 **
パート・アルバイト	0.83 **	0.76 **	0.97	0.45 ***	0.41 ***	0.53 **
派遣社員	0.94	1.00	0.90	0.31 ***	0.35 **	0.27 **
契約社員・嘱託	0.98	0.96	1.03	0.76	0.62 *	0.95
無職	1.05	1.10	1.00	0.26 ***	0.33 ***	0.17 ***
学生	0.72	0.52 **	1.19	0.30 ***	0.36 ***	・
親との同居(基準:両親と同居)						
別居	1.14 *	1.33 ***	0.92	1.63 ***	1.72 ***	1.52 ***
片親と同居	0.96	1.02	0.88	0.79 **	0.82	0.76 **
第1回調査時 居住都道府県の 静態平均初婚年齢	0.85 ***	0.85 **	0.84 **	0.80 ***	0.72 ***	0.89
第1回調査時 居住市区町村の 都市規模(基準:人口15万人以上の市)						
大都市	0.96	0.89	1.08	1.04	1.13	0.96
人口15万人未満の市・郡部	1.17 ***	1.08	1.35 ***	1.32 ***	1.31 ***	1.36 ***
女性: Ln(収入(万円))	1.166 ***	1.148 ***	1.203 ***	・	・	・
男性: 収入(10万円)	・	・	・	1.009 ***	1.007 *	1.010 ***
定数	0.03 ***	0.03 ***	0.02 ***	0.06 ***	0.09 ***	0.04 ***
Person-year数	24149	15177	8972	24817	13791	10928
サンプル数	4853	3959	2299	4968	3740	2754
イベント数	1427	864	563	1080	548	532
カイ2乗値	308.71	217.36	111.55	470.67	291.64	177.53
自由度	26	20	20	26	20	19

* p<.1; ** p<.05; *** p<.01

注: 第1回調査時に未婚で、初回調査より連続して2回以上回答している者について、結婚が生起するか、結婚が生起せずに調査から脱落するまでのデータを集計

学歴は、最後に卒業又は中退した学校による分類

親との同居の「別居」には両親と死別、「片親と同居」には片親と死別を含む

第1回調査時居住都道府県の人口規模等は「平成13年国民生活基礎調査」時のもので、「大都市」は、13大都市(東京都区部、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)

収入は、調査前年の1年間に本人が働いて得た所得(税込み)及びその他の所得の合計であり、各年の消費者物価指数で調整した

【収入別の結婚のハザード比（相対確率）の計算方法について】

図4の収入の効果については、線形、二次関数、自然対数によるあてはめの検討を行い、尤度比検定によって最もデータにあてはまりの良いものを用いた。その結果、女性のモデルでは収入を自然対数によって変換したモデルを、男性のモデルでは収入の実数をそのまま用いた（線形）モデルを選択した。なお、男性のモデルでは、収入の実数値（万円単位）をそのまま用いた場合は、算出されるハザード比の値が小さくなり、解釈が行いにくいことから、収入を10で割った値を用いた。その場合に算出されるハザード比は、収入が10万円増えた場合に、結婚のハザード確率が何倍になるのかを表している。

女性のモデルにおいては、収入の自然対数値に対するハザード比が示されている。このハザード比から収入別の結婚のハザード比（相対確率）を算出する方法は以下であり、収入のハザード比に収入の対数値を乗数倍していく。

$$\exp(b_{inc})^{\ln(X_{inc})}$$

$\exp(b_{inc})$: 収入の結婚のハザード比、 $\ln(X_{inc})$: 収入の対数値

一方、男性のモデルにおいては、10万円を一単位とした収入に対するハザード比が示されている。このハザード比から収入別の結婚のハザード比（相対確率）を算出する方法は以下であり、収入のハザード比に収入を10で割った値を乗数倍していく。

$$\exp(b_{inc})^{(X_{inc}/10)}$$

$\exp(b_{inc})$: 収入の結婚のハザード比、 $X_{inc}/10$: 収入を10で割った値

上記の計算式で、計算した結婚のハザード比は以下である。図4では収入が女性で200万円、男性で250万円の結婚のハザード確率を100%とするので、表中の値を100倍したものが相対確率となる。

女				男			
収入(万円)	総数	20-29歳	30歳以上	収入(万円)	総数	20-29歳	30歳以上
1	0.44	0.48	0.38	1	0.80	0.84	0.77
10	0.63	0.66	0.57	10	0.80	0.85	0.78
50	0.81	0.83	0.77	50	0.83	0.87	0.81
100	0.90	0.91	0.88	100	0.87	0.90	0.86
150	0.96	0.96	0.95	150	0.91	0.93	0.90
200	1.00	1.00	1.00	200	0.96	0.97	0.95
250	1.03	1.03	1.04	250	1.00	1.00	1.00
300	1.06	1.06	1.08	300	1.05	1.03	1.05
400	1.11	1.10	1.14	400	1.15	1.11	1.17
500	1.15	1.14	1.18	500	1.25	1.18	1.29
600	1.18	1.16	1.23	600	1.37	1.27	1.43
700	1.21	1.19	1.26	700	1.50	1.36	1.59
800	1.24	1.21	1.29	800	1.65	1.45	1.76
				1000	1.97	1.66	2.16

参考3-1 図5関係

離散時間 complementary log-log モデルによる第1子出生のハザード比：
妻の就業を用いたモデル

説明変数	結婚期間			
	総数(0-10年) exp(b)	0-1年未満 exp(b)	1-5年未満 exp(b)	5年以上 exp(b)
結婚期間スプライン(基点:1年目)				
0-1年未満	2.68 ***	3.89 ***	・	・
1-5年未満	0.68 ***	・	0.79 ***	・
5年以上	0.76 ***	・	・	0.78 ***
妻の学歴(基準:中学・高校)				
短大・高専・専門学校	0.93	0.85	1.17 *	1.77 ***
大学・大学院	0.87	0.89	1.12	2.16 ***
結婚期間スプライン×妻の学歴				
0-1年未満×短大・高専・専門学校	0.85	・	・	・
0-1年未満×大学・大学院	2.20	・	・	・
1-5年未満×短大・高専・専門学校	1.14 **	・	・	・
1-5年未満×大学・大学院	1.23 ***	・	・	・
5年以上×短大・高専・専門学校	1.02	・	・	・
5年以上×大学・大学院	1.01	・	・	・
妻の結婚時の年齢(基準:25-29歳)				
20-24歳	1.14	1.49 *	1.07	1.21
30-34歳	0.74 ***	0.90	0.72 ***	0.70
35歳以上	0.56 ***	0.98	0.51 ***	0.24
親との同別居(基準:同居なし)				
同居あり	1.71 ***	4.61 ***	1.38 ***	1.37
妻の就業形態(基準:正規雇用)				
無職	1.02	0.93	1.02	1.18
役員・自営業・家族従業・内職	0.63 ***	0.28 **	0.74 *	0.59
パート・アルバイト	0.68 ***	0.55 **	0.66 ***	1.02
派遣社員・契約社員・嘱託	0.69 ***	0.82	0.64 ***	0.92
夫の就業形態(基準:正規雇用)				
役員・自営業・家族従業・内職	1.07	1.67 **	0.95	1.14
非正規雇用・無職	0.91	2.10 ***	0.76 *	0.55
定数	0.05 ***	0.03 ***	0.04 ***	0.01 ***
Person-month数	59603	6430	34265	18908
サンプル数	2273	1143	1887	631
イベント数	1271	185	941	145
カイ2乗値	442.29	187.37	148.31	45.37
自由度	21	13	13	13

* p<.1; ** p<.05; *** p<.01

注：第1回調査時に子どもがいない夫婦と、調査期間中に結婚をした者について、第1子の妊娠が判明するか、妊娠が判明せずに調査から脱落若しくは夫婦の同居関係が解消するまでのデータを集計
調査期間中に結婚をした者については、結婚をした時点からのデータを使用
結婚期間は、各回調査で把握している「同居を開始した年月」からの期間
妻の学歴は、最後に卒業した学校による分類
親との同別居の「同居なし」には親と別居、死別を含む
妻・夫の就業形態「無職」には学生を含む

参考3-2 図6関係

離散時間 complementary log-log モデルによる第1子出生のハザード比：
妻の職場での育児休業制度の有無を用いたモデル

説明変数	結婚期間			
	総数(0-10年) exp(b)	0-1年未満 exp(b)	1-5年未満 exp(b)	5年以上 exp(b)
結婚期間スプライン(基点:1年目)				
0-1年未満	2.61 **	3.81 ***	・	・
1-5年未満	0.68 ***	・	0.78 ***	・
5年以上	0.76 ***	・	・	0.78 ***
妻の学歴(基準:中学・高校)				
短大・高専・専門学校	0.92	0.86	1.16 *	1.71 **
大学・大学院	0.84	0.89	1.09	2.11 ***
結婚期間スプライン×妻の学歴				
0-1年未満×短大・高専・専門学校	0.85	・	・	・
0-1年未満×大学・大学院	2.20	・	・	・
1-5年未満×短大・高専・専門学校	1.14 **	・	・	・
1-5年未満×大学・大学院	1.24 ***	・	・	・
5年以上×短大・高専・専門学校	1.02	・	・	・
5年以上×大学・大学院	1.01	・	・	・
妻の結婚時の年齢(基準:25-29歳)				
20-24歳	1.14	1.50 *	1.08	1.24
30-34歳	0.75 ***	0.90	0.72 ***	0.70
35歳以上	0.55 ***	0.98	0.51 ***	0.24
親との同別居(基準:同居なし)				
同居あり	1.69 ***	4.55 ***	1.36 ***	1.38
妻の職場での育児休業制度(基準:育児休業制度あり)				
無職	1.04	0.99	1.05	1.04
役員・自営業・家族従業・内職	0.64 ***	0.30 **	0.76	0.51
育児休業制度なし	0.75 ***	0.82	0.72 ***	0.88
育児休業制度があるかわからない	0.70 ***	0.79	0.70 ***	0.67
夫の就業形態(基準:正規雇用)				
役員・自営業・家族従業・内職	1.07	1.63 **	0.94	1.15
非正規雇用・無職	0.92	2.09 ***	0.77 *	0.56
定数	0.05 ***	0.03 ***	0.04 ***	0.01 ***
Person-month数	59603	6430	34265	18908
サンプル数	2273	1143	1887	631
イベント数	71	185	941	145
カイ2乗値	443.85	185.53	142.44	48.49
自由度	21	13	13	13

* p<.1; ** p<.05; *** p<.01

注: 第1回調査時に子どもがいない夫婦と、調査期間中に結婚をした者について、第1子の妊娠が判明するか、妊娠が判明せずに調査から脱落若しくは夫婦の同居関係が解消するまでのデータを集計
調査期間中に結婚をした者については、結婚をした時点からのデータを使用
結婚期間は、各回調査で把握している「同居を開始した年月」からの期間
妻の学歴は、最後に卒業した学校による分類
親との同別居の「同居なし」には親と別居、死別を含む
妻・夫の就業形態「無職」には学生を含む

参考4 図7・8関係

離散時間 complementary log-log モデルによる第2子出生のハザード比

説明変数	出生間隔 exp(b)	説明変数	出生間隔 exp(b)
出生間隔スプライン(年)(基準:0年目)		人口学的要因	
0-3	2.05 ***	第1子出生時の妻の年齢(歳)(基準:25-29歳)	
3-4	0.59 ***	16-19	1.51 ***
4-6	0.81 ***	20-24	1.11 ***
6-10	0.74 ***	30-34	0.72 ***
夫の家事・育児参加		35-39	0.33 ***
夫の育児頻度得点(基準:0-4点)		40-44	0.06 ***
5-9	1.20 ***	居住地(基準:関東)	
10-14	1.27 ***	北海道	0.96
15-18	1.23 ***	東北	1.03
夫の家事頻度得点(基準:0-4点)		北陸	1.10 **
5-9	1.00	中部	1.13 ***
10-18	0.95 **	近畿	1.11 ***
妻の育児不安・育児負担感		中国	1.12 ***
子育ての不安や悩み(基準:少しある)		四国	1.19 ***
すごくある	0.87 ***	九州・沖縄	1.24 ***
ほとんどない	1.09 ***	居住地の市郡規模(基準:その他の市)	
育児負担感得点(基準:0点)		大都市	0.91 ***
1-2	0.96 *	郡部	1.12 ***
3-4	0.90 ***	地域子育て環境(市町村統計)	
5-8	0.75 ***	Ln(産科施設数 対20-39歳女性人口千人)	1.00
妻の就業		Ln(小児科施設数 対20-39歳既婚女性人口千人)	1.00
第1子出生時の妻の就業変化(基準:出産前後無業)		Ln(0-3歳の待機児童数 対0-3歳人口千人)	1.00
非正規雇用-出産退職	1.01	定数	
正規雇用-出産退職	1.18 ***		0.019 ***
育休取得で正規雇用継続	1.12 ***	Person-period数	129319
育休取得なしで正規雇用	1.02	サンプル数	17954
育休取得なしで非正規雇用	0.94	イベント数	12602
世帯の属性		カイ2乗値	5245.653
夫の就業状況(基準:中小企業勤務)		自由度	48
大企業・官公庁勤務	1.04 **	*: p<.10, **: p<.05, ***: p<.01	
自営・家族従業	1.04		
無職・学生・パート等	0.87 ***		
妻の最終学歴(基準:高校)			
中学・中卒資格の専門学校	0.89 **		
高卒資格の専門学校・短大・高専	1.12 ***		
大学・大学院	1.11 ***		
祖父母との同居(基準:別居)			
同居	1.05 **		
第1子の属性ならびに出生状況			
性別(基準:男)			
女	0.98		
早産による低体重児(基準:該当なし)			
該当あり	0.72 ***		
婚前妊娠の有無(基準:なし)			
あり	1.05 *		
出生月(基準:1月生まれ)			
7月生まれ	1.04 **		

右記に続く

注: 夫婦とも子と同居している第1子のうち、第2子が出生するか、第2子が生まれる前に調査から脱落若しくは夫婦の同居関係が解消するまでのデータを集計(第1子が多胎のデータを除く)

第1子出生時の妻の就業変化は、第1子の出産1年前と第1子が6か月時点の就業状況により分類

パート、アルバイト、派遣・契約社員、嘱託、その他を「非正規雇用」とした

夫の就業状況は、企業規模により区分し、500人未満を「中小企業勤務」、500人以上または官公庁を「大企業・官公庁勤務」とした

「無職・学生・パート等」には、アルバイト、内職、その他の仕事を含む

妻の最終学歴は、第2回調査までに卒業または在学した学校による分類

出生時の体重が2500g未満かつ妊娠週数が37週未満の子を早産による低体重児とした

出産の9か月前までに父母が同居を開始していなかった場合に婚前妊娠ありとした

居住地の市郡規模「大都市」は、東京都区部と各回調査時の政令指定都市

参考5 図10 関係

離散時間ロジットモデルによる希望子ども数実現のハザードオッズ比：
妻の希望子ども数2人・3人以上

説明変数	妻の希望子ども数	
	2人 exp(b)	3人以上 exp(b)
希望子ども数聴取時の既存子ども数(基準:0)		
1	0.97	1.04
2	.	0.68
3+	.	0.98
妻の前回出産年齢(基準:25-29歳)		
15-24	0.81	1.29
30-34	0.81 **	1.00
35+	0.49 ***	0.47
結婚期間(基準:5-9年)		
0-4	1.13	0.71
10-14	0.54 ***	0.51 ***
15+	0.12 **	0.10 ***
妻の学歴(基準:中学校・高校以下)		
短大・高専・専門学校	1.17	1.33 *
大学・大学院	1.08	1.00
妻の勤務先における育休制度の利用雰囲気(あり・利用しやすい)		
あり・利用しにくい/どちらともいえない	0.82	0.40 ***
なし	0.74 *	0.58 **
あるかどうかわからない	0.87	0.62
無職	1.07	0.83
親との同別居(基準:同居)		
別居	1.02	0.69 **
夫妻の希望子ども数の差(基準:夫=妻)		
夫>妻	1.14	0.99
夫<妻	0.50 ***	0.49 ***
既存の子どもの性別組み合わせ(基準:男のみ)		
女のみ	1.09	1.09
男女	.	0.98
未就学末子の平日日中の保育者(基準:妻以外の保育者あり)		
妻のみ	0.76 ***	0.80
未就学児なし	0.32 ***	0.66
定数	0.21 ***	0.21 ***
Person-year数	4544	4346
サンプル数	1230	846
イベント数	583	203
カイ2乗値	136.29	103.01
自由度	19	22

* p<.1; ** p<.05; *** p<.01

注: 第1回調査時が夫婦で、初回調査より連続して3回以上回答している者について、希望子ども数を実現されるか、希望子ども数を実現されないまま調査から脱落するまでのデータを集計
妻の学歴は、最後に卒業又は中退した学校による分類
親との同別居の「別居」には死別を含む

用語の定義

21世紀成年者縦断調査

仕事の有無

所得を伴う仕事の有無をいい、仕事ありには育児休業、介護休業などによる休業中の者を、仕事なしには家事に従事している者、通学している者を含む。

就業形態

複数の仕事についている場合は、一番長い時間している仕事による。

調査票の選択肢は下記のとおり（勤め先における呼称による）

会社などの役員・自営業主／自家営業の手伝い／自宅で賃仕事（内職）／正規の職員・従業員／アルバイト／パート／労働者派遣事業所の派遣社員／契約社員・嘱託／その他

学校卒業直後の仕事

学校を卒業又は中退してから初めてついた所得を伴う仕事をいう。

結婚意欲

第1回・第4回・第5回・第7回・第9回・第10回調査の下記調査項目による。

今後結婚をしたいと思いませんか。

（絶対したい／なるべくしたい／どちらともいえない／あまりしたくない／絶対したくない）

育児休業制度の状況

各回調査の下記項目による。

複数の仕事に就いている場合は、一番長い時間している仕事による。

あなたの就業形態で、利用可能な次の制度はありますか。

育児休業制度・短時間勤務制度・その他の育児のための勤務時間の短縮等について
（ある／ない／わからない）

「ある」と答えた制度について、あなたが利用するに当たっての雰囲気はどうか。

（利用しやすい雰囲気がある／利用しにくい雰囲気がある／どちらともいえない）

21 世紀出生児縦断調査

夫の育児参加

第1回調査の以下の6項目による。

育児や家事の分担状況

(食事の世話をする／おむつを取り換える／入浴させる／寝かしつける／家の中で相手を
する／散歩など屋外に連れていく)

得点化は、次のとおり。

上記各項目について、「いつもする」と回答を3点、「ときどきする」を2点、「ほとんど
しない」を1点、「まったくしない」を0点とし、その合計点による。

子育ての不安や悩み

第1回調査の以下の項目による。

子育ての不安や悩みがありますか
(すごくある／少しある／ほとんどない)

育児負担感

第1回調査の以下の項目による。

(出生児調査の対象(平成13年1月及び同年7月生まれ)の)お子さんをもって負担に思うこ
とは何ですか。(複数回答)

(子育てによる身体の疲れが大きい／子育てで出費がかさむ／自分の自由な時間が持てない
／夫婦で楽しむ時間がない／仕事が十分にできない／子育てが大変なことを身近な人が理解
してくれない／子どもが病気がちである／その他／負担に思うことは特にな

得点化は、次のとおり。

「負担に思うことは特にな